

討議資料

宇田川よしひで 市議会ニュース

vol.59

2016年12月

「沢山の人の
沢山の幸せを見たいから
今までもそして
これからも頑張ります」



川口市の公共施設 更新維持費10年間の見通し(平成29年～平成38年)

川口市の公共施設は老朽化などによって、今後施設の更新や大規模改修が必要となります。小中学校や公営住宅を除く一般会計に係る施設についての更新等にかかる費用の試算は、次のとおりです。

※実際にかかる経費はその都度変動があります。

今後10年の施設更新等費用

※小中学校及び公営住宅を除く一般会計の施設のみ。

(単位:億円)

合計

約1,300億円

年平均 約130億円

年間

約37億円増加
(約40%UP)

公共施設にかかる投資的経費

平成24～28年 H24 約88.4億円

H25 約89.7億円

平均値 H26 約50.5億円

約93億円 H27 約66.2億円

H28 約170.0億円※

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
3大プロジェクト	116.2	61.9	78.5	58.4	49.0	32.0	17.7	1.0	0.0	0.0
環境施設整備	10.1	7.3	6.0	25.2	39.3	65.5	51.1	50.4	44.2	48.2
公民館・保育所等更新・整備	37.7	18.6	13.1	17.3	1.0	0.8	4.1	9.5	0.0	0.0
その他更新・大規模改修	36.4	24.3	29.5	55.5	43.9	39.7	61.9	75.0	23.9	46.0

※平成28年度の公共施設にかかる投資的経費については予算ベース。

今後10年 施設更新等計画予定のある主な事業

3大プロジェクト 約415億円

- ◆川口市立高等学校建設(H29～33年度 約151億円)
- ◆歴史自然公園火葬施設整備(H29～33年度 約72億円)
- ◆市役所新庁舎建設(H29～36年度 約192億円)

環境施設整備 約347億円

- ◆戸塚環境センター新焼却施設・粗大ごみ処理施設建設(H29～37年度 約237億円)
- ◆戸塚環境センター西棟大規模改修(H29～33年度 約21億円)
- ◆朝日環境センター大規模改修・設備更新(H29～38年度 約71億円) など

保育所・公民館・図書館等更新・整備 約102億円

- ◆上青木西保育所・上青木公民館改築[複合化](H29年度まで 約12億円)
- ◆芝南保育所・芝南公民館改築(H29年度まで 約9億円)
- ◆新郷保育所・新郷たたら荘改築[複合化](H29年度まで 約5億円)
- ◆南平保育所建設[元郷・末広保育所統合](H29年度まで 約3億円)
- ◆朝日東保育所改築(H29年度まで 約3億円)
- ◆南町保育所・仲町たたら荘改築[複合化](H29～30年度 約8億円)
- ◆婦人青少年会館・産業労働会館改築[複合化](H29～31年度 約12億円)
- ◆前川図書館改築[前川住宅と複合化](H32～33年度 約8億円)
- ◆領家保育所・領家公民館改築[複合化](H30～32年度 約13億円) など

さらに改修が必要と見込まれるもの

更新時期（築65年）を 迎える施設※

【H34年】
横曽根れんげそう

【H35年】
青木町公園総合運動場（野球場・庭球場）

【H36年】
青木町公園総合運動場（陸上競技場）

今後10年の更新費用
約**13**億円

大規模改修時期（築30年）を 迎える主な施設※

【H32年】
リリア（約21億円）

【H35年】
水上少年自然の家（約12億円）

【H36年】
東スポーツセンター（約18億円）
鳩ヶ谷庁舎（約29億円）

【H38年】
川口緑化センター（約12億円） など

今後10年の改修費用
約**184**億円

合計 約**436**億円

既に築30年を迎えたが大規模改修ができていない施設※
の改修費用（積み残し分）

125施設 約**239**億円

（公民館、スポーツセンター、消防施設、グリーンセンター など）

※小中学校及び公営住宅を除く一般会計の施設のみ。

財源の確保

財源確保策

- 税収の確保
- 施設整備に関する基金の活用
- 国庫補助金の確保
- 国の財政支援(交付税)のある地方債の活用

例 公共施設最適化事業債(充当率90%この地方債の返済額の50%を国が支援)
⇒既存の公共施設の集約化・複合化(総床面積の縮小)を実施するものに対し充当する地方債

● 市有資産の売却

- ◆旧領家下水処理場・領家衛生センター跡地(H28年度 28,154㎡)
- ◆県陽高校跡地(H32年度以降 12,515㎡)
- ◆産業文化会館跡地(H32年度以降 5,156㎡)
- ◆市保有の未利用地

- 既存施設の長期利用(予防保全型の維持管理)
- 指定管理者制度への移行による民間の活用 など

- ◎ 地方債残高は概ね一般会計規模に留める
- ◎ 特に国の財政支援のない地方債はできるだけ活用しない

今回 今後10年間に係る公共施設等の更新についての見通しが示されましたが、本市財政は、景気回復や徴収強化により市税収入が増加傾向にあるものの、経常経費のうち義務的性格を有する扶助費や、法令で定められた国民健康保険をはじめとする特別会計への繰出金の伸びに歯止めがかからない状況であります。この結果、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は、平成17年度の85.0%から、平成27年度は94.0%と極めて弾力性が失われています。

平成29年度当初予算では、児童福祉や障害者福祉をはじめとする扶助費等の義務的経費のほか、普通建設事業費など投資的経費の増大が見込まれることから、平成28年度以上に厳しい予算編成を行うこととなりそうです。